

湖西市市民協働指針

令和 3 年 3 月改訂

湖西市では、平成22年度、将来にわたって自立し、魅力あふれる活力ある新しい湖西市を実現するため「新・湖西市総合計画」を策定しました。この計画では、『市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」』を令和2年度までの湖西市の将来像に掲げ、みんなで一体となり、まちの魅力を創造、発展させ、より良い湖西市にすることを目指して実施されてきました。

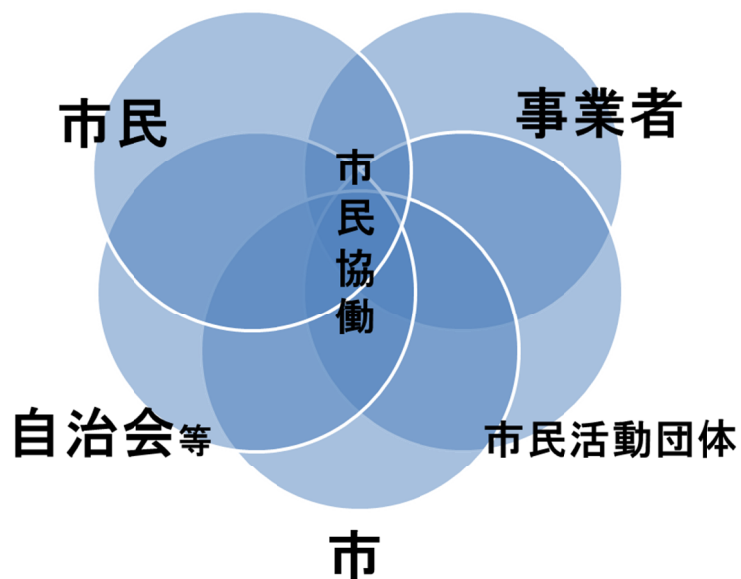
令和3年度より、新たな湖西市総合計画『「ひと・自然・業」がつながり未来へ続く わがまち KOSAI』に移行します。この計画では、住環境の整備や移住定住を講じ、『職住近接』を推進していきます。市民活動は今後も、安心して暮らすことができる住みよいまちづくりに寄与していきます。



1. 市民協働とは

市民をはじめ自治会等（自治会や地域にある団体）、市民団体、事業者、行政（国、県、市等）など様々な人たちがみんなと一緒に住みよいまちをつくることです。

湖西市では、これまでも「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識のもと、様々な活動が自治会を中心に取り組まれてきました。このような歴史の積み重ねの中、これまでの活動を持続、発展させながら、今後は、行政が主導するのではなく、より多くの市民や市民活動団体、事業者が参画し、良いところを持ち寄り、互いにつながりをもってみんなが主体となっていく「みんなで一緒に住み良いまちづくり」を目指していきます。



（湖西市の市民協働のイメージ図）

2. 市民協働の必要性

①「市民主体のまちづくり」の促進

市民、自治会等、市民活動団体、事業者、行政が、さらに多くの市民協働の実践を積み重ねていくことで、地域における住民自治の実現につながります。

②市民ニーズに沿ったサービスの効果的な実施

湖西市では、これまで画一的な方法では解決できない、多様な市民ニーズや地域課題が多く、地域ごとの対応が求められています。

だからこそ、市民ニーズを効果的に反映できる市民協働によるまちづくりが必要となります。

③社会的変化への対応

今後、湖西市では、人口減少・少子高齢化社会の到来や景気の低迷などにより、税収の減少と社会保障費の負担の増加が予想されます。より良いまちにするためには、これまでの仕組みを見直し、自ら考え目標をもって行動するために、市民協働によるまちづくりを進める必要性があります。

3. 市民協働の推進方法

市民協働は、「意識を持つ、話し合う、実践する」の3つのステップで進めていきます。

ステップ1「意識を持つ」

みんながそれぞれの立場や視点で市民協働について考える意識を持つことにより、地域活動や市民活動へ参加する意欲がわき、地域での問題点や課題が見えてきます。

ステップ2「話し合う」

参加する意欲、地域での問題点や課題、みなさんができることを持ち寄り、どのようなことができるか話し合います。話し合うことにより、何ができるか分かります。これが市民協働となります。

ステップ3「実践する」

できることが分かったら、市民協働を実践しましょう。ちょっとした市民協働でも、ひとつずつ増やして、「みんなと一緒に住み良いまちづくり」を目指していきましょう。

立 場	市民協働の視点
市民	「自分たちでできることは、自分たちで行う」というまちづくりの主役としての意識を持ち、自治会等の地域活動や市民活動への参加
自治会等	地域の課題を市民同士が助け合い解決していくなど、住民自治のかなめとしての役割
市民活動団体	多様化した住民ニーズを迅速かつ柔軟に対応することで、市民協働の推進に貢献
事業者	積極的な地域社会への貢献
湖西市	市民、自治会等、市民活動団体、事業者の意識を高揚させるための積極的な情報提供

4. 市民協働のルール

市民協働を進めるには、5つの基本的な考え方があり、協働を進めるもの同士、このルールを理解することが重要です。

① 相互理解

お互いの特性（長所・短所・できること・できないこと）を理解し尊重し合い、役割分担を明確にする。

② 自主性の尊重

市民、自治会等、市民活動団体、事業者の活動が自主的かつ自己責任のもとで行われていることを理解し、その主体性を尊重します。

③ 対等な関係

お互いが上下の関係ではなく、対等な関係を保つことに心がけます。

特に市は、市民、自治会等、市民活動団体、事業者への支援者としてではなく、同じまちづくりの仲間としての意識を持ちます。

④ 相互自立

どちらかに依存するのではなく、お互いに自立した関係を保ちます。

⑤ 情報の共有

市民協働を推進するきっかけを生み出すために、お互いの情報を積極的に公開し共有します。

市民協働の事例

協働事例① 自主防災ボランティアによる青色防犯パトロール

自主防犯ボランティアとして平成 28 年に発足した南上の原地区安全安心まちづくり協議会では、ながらパトロールを中心として防犯活動が実施されています。

また、令和２年度には湖西警察署より地域における防犯活動の委嘱をうけ、青色防犯パトロールを開始しました。

自分たちの地域は自分たちで守るという意識の下、市、警察、防犯協会、学校などの関係団体と積極的に連携して活動の幅を広げています。



協働事例② 交通空白地有償運送による「企業シャトル BaaS」実証運行

超高齢社会においても安心して暮らし続けることができるまちづくりを目指し、市内の JR 駅周辺の製造業 4 社と協定を結び、企業シャトルバスを地域資源として着目し、令和 2 年度には配車システムを活用して市民の予約に応じたデマンド型で運行する仕組みの実証実験を 2 社と実施しました。

湖西市企業シャトルBaaS乗車の仕組み

